

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社カーメイト

**【英訳名】** CAR MATE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区长崎5 - 33 - 11

**【電話番号】** 03-5926-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 沓 掛 孝 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区长崎5 - 33 - 11

**【電話番号】** 03-5926-1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 沓 掛 孝 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,550,278	5,540,919	6,108,274	12,819,617	13,742,646
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	41,522	68,600	141,363	375,529	669,974
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	49,664	73,408	179,092	241,298	573,878
純資産額 (千円)	5,766,490	6,112,990	6,447,816	6,001,879	6,779,825
総資産額 (千円)	13,413,594	14,782,621	14,946,203	13,912,916	14,924,091
1株当たり純資産額 (円)	758.53	804.18	848.27	789.54	891.92
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	6.53	9.66	23.56	31.74	75.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		9.66			74.88
自己資本比率 (%)	43.0	41.4	43.1	43.1	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,871	1,446,022	1,396,031	564,696	409,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,691	230,588	372,252	956,178	330,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,454	1,238,195	59,005	797,407	108,045
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,683,182	4,836,366	3,538,555	5,275,115	5,244,155
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	595 (124)	615 (107)	835 (115)	580 (130)	723 (110)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第40期中間期及び第42期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。  
3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,010,248	5,140,135	5,407,239	11,588,562	12,679,925
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	23,209	39,349	291,387	252,393	402,231
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	44,930	52,190	284,491	140,210	352,341
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	5,430,258	5,629,289	5,598,029	5,572,855	6,029,855
総資産額 (千円)	12,400,603	13,292,202	13,148,049	12,671,304	12,875,687
1株当たり純資産額 (円)	714.30	740.55	736.47	733.10	793.26
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	5.91	6.87	37.43	18.44	46.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		6.87			45.97
1株当たり配当額 (円)				7.00	12.00
自己資本比率 (%)	43.8	42.4	42.6	44.0	46.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	270 (106)	263 (83)	283 (90)	265 (98)	267 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期中間期及び第42期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	707(105)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	14( 1)
介護関連事業	95( 9)
全社(共通)	19( 0)
合計	835(115)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 従業員数が当中間会計期間において112名増加しておりますが、この増加は主に連結子会社である快美特汽車精品(深圳)有限公司の業容拡大によるものであります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	283( 90)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用情勢の回復などから、確実に回復基調を示しております。しかしながら原油価格の高騰によるガソリン価格や原材料価格の上昇、市場の競争激化などから当業界は総じて厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループはマーケティング戦略の強化、品質保証体制の強化、海外生産の拡充、原価上昇圧力の抑制・吸収に努めてまいりました。また引き続き国内外の展示会等を積極的に展開するなどの販売促進策を実施するとともに、OEMビジネスの拡大等にも対応してまいりました。

その結果、チャイルドシート、芳香剤、介護関連事業等が順調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は6,108,274千円（前年同期比10.2%増）となりました。

しかしながら、損益面につきましては、原材料価格の上昇及びカーセキュリティー等の製品評価損の増加等による原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加等があり、経常損益では141,363千円の損失（前年同期は68,600千円の利益）となりました。また、中間純損益は法人税及び住民税の上期負担額を計上し179,092千円の損失（前年同期は73,408千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 車関連事業

車関連事業につきましては、カーセキュリティー、運搬架台類は販売不振のまま推移しましたが、チャイルドシート、ケミカル類は増収となりました。この結果、車関連事業の売上高は4,948,475千円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加等もあり224,627千円（前年同期比49.6%減）となりました。

#### アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、上期のスノーボード関連製品の出荷が順調に進み、売上高は545,788千円（前年同期比29.4%増）となり、営業利益は46,187千円（前年同期比217.9%増）となりました。

#### 介護関連事業

介護関連事業につきましては、老人介護施設第二棟目でありますグレースメイト鷺ノ宮の入居者の増加に伴い、売上高は614,009千円（前年同期比99.6%増）となりました。営業利益につきましては、前中間連結会計期間に負担していた開業準備のための費用計上がなくなり、119,454千円（前年同期は2,648千円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、チャイルドシート類、芳香剤、スノーボード関連製品や介護関連事業などが増収となり、売上高は6,021,434千円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益につきましては原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加等により350,496千円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### 中国

中国におきましては、日本向製品の製造が増加して、売上高は1,040,968千円（前年同期比49.9%増）となり、営業利益は97,951千円（前年同期比83.4%増）となりました。

#### その他の地域

その他の地域（米国及び韓国）におきましては、売上高は113,979千円（前年同期比9.7%増）となり、営業損失は39,632千円（前年同期は23,708千円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、通常の営業形態として冬季製品の占める割合が高いため、下半期に出荷が集中する傾向にあります。そのため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失を140,683千円計上し、売上債権やたな卸資産の増加による資金の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,705,600千円減少し、3,538,555千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは冬季製品を中心としたたな卸資産の増加及び売上の増加に伴う売上債権の増加等により、使用した資金は1,396,031千円（前年同期比3.5%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型を中心とした有形固定資産の取得、定期預金の預入による支出等があり、使用した資金は372,252千円（前年同期比61.4%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出等がありましたが、冬季製品の生産に伴う仕入資金の借入れがあったことにより、得られた資金は59,005千円（前年同期比95.2%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	6,283,191	113.3
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	874,844	148.5
合計	7,158,036	116.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	4,948,475	102.8
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	545,788	129.4
介護関連事業	614,009	199.6
合計	6,108,274	110.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品の占める割合が高いため、上半期の売上高と下半期の売上高に季節的変動があります。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	1,601,548	28.9	1,351,702	22.1
(株)イエローハット	933,341	16.8	855,068	14.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社を中心に製品開発を行うテクニカルディビジョンと、先行技術を開発する技術研究所の二つの組織からなり、「機械系」「電気系（ハード&ソフト）」「光学系」及び「ケミカル系」の技術分野の技術者が総勢73名所属しております。事業区分は「車関連事業」「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に分けられます。

開発拠点としては、「非金属タイヤ滑止」は「仙台テクニカルセンター（宮城県仙台市）」、「ケミカル類」は「ケミカル開発センター（茨城県結城市）」、「ハロゲンバルブ」は「さがみ野工場（神奈川県綾瀬市）」、「自動車用H I D等やL E D製品」は「L Sプロジェクト（茨城県結城市）」、それ以外の製品開発は「本社テクニカルディビジョン（東京都豊島区）」において行っております。

また、様々な製品ジャンルにおいて、産学官との連携による新製品開発を積極的に推し進めていると共に、新車の購入を積極的に行い、新車の研究や適合格情報発信のスピードアップを図っております。

新製品は「車内小物アクセサリ」「芳香・消臭剤」関係を中心に、毎年春と秋の二回に分けて発売しております。当中間連結会計期間も多くの新製品を発売いたしました。また、大型製品であるチャイルドシートはE C E 認証試験に合格したものもあり、今後国内で基準変更があっても対応して行く準備が整いました。新ジャンルとして進めております「光学系」技術者からなる「L Sプロジェクト」は、自動車用H I Dの量産準備を進めております。同時に開発を行っているL E D関連で、新製品を数点発売いたしました。もう一つの新ジャンルである介護関連製品では、春に最初の製品を市場に投入するとともに、それに続く製品を引き続き開発中です。

また国内市場向けだけでなく、「キャリア、タイヤチェーン、スノーボード用バイディング」は世界戦略製品としての位置づけで、欧州市場や米国市場向けにも対応できる製品開発を重点テーマに掲げ、海外営業と一体になった開発を進めております。

また、近年自動車メーカー向けをはじめとしたO E M製品も増加傾向にあり、積極的に開発を進めておりますが、夏に自動車メーカー向けの新製品の出荷を開始いたしました。一方、当社連結子会社である快美特汽車精品（深圳）有限公司の開発力の増強を進めており、今までの「機械系」「ケミカル系」に加えて「電気系」の技術者も新たに加わりました。製造と開発を直結させることで効率化を図るとともに、グローバルな製品開発体制を構築しつつあります。

技術研究所では、将来の製品化を目指した高度な技術開発を進めております。これは主として画像処理技術と高輝度L E Dの技術開発です。

当中間連結会計期間における研究開発費の実績は、車関連事業で343,307千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で48,551千円、合計391,859千円でございます。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	ジャスダック証券 取引所	
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	3,090（注）1	3,090（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	309,000	309,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けたものは割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合、（新株予約権の行使による場合を除く）、次の数式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.03
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.90
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎5-33-11	392	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	226	2.86
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.20
計		5,845	73.79

(注) 当社は、自己株式を327千株(4.13%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,100	75,951	
単元未満株式	普通株式 6,085		
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,951	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)含まれております。

2. 単元未満株式には自己保有の単元未満株式が、23株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	327,700		327,700	4.13
計		327,700		327,700	4.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	888	640	664	609	599
最低(円)	682	600	501	545	550	500

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長		マーケティング本部長兼 品質保証部担当	村田 隆昭	平成18年7月1日
取締役	中国事業担当兼品質保 証部担当兼C&ソリュ ーション営業部担当	製造統括部兼結城物流セ ンター兼中国事業担当	松本 猛	平成18年7月1日
取締役	テクニカルディビジョ ン担当兼製造統括部担 当兼技術研究所長	テクニカルディビジョン 担当兼技術研究所長兼マ ーケティング副本部長	佐久間 清	平成18年7月1日
取締役	国内営業統括部長兼国 内営業統括部営業戦略 部長	国内営業統括部長	鈴木 弘一	平成18年7月1日

(注) 取締役松本猛は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の弟であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,626,273		2,027,887		4,034,162		
2 受取手形及び 売掛金	2	2,017,937		2,288,437		1,668,117		
3 有価証券		1,210,482		1,511,418		1,210,562		
4 たな卸資産		2,204,815		3,228,161		2,329,947		
5 繰延税金資産		617,930		577,873		567,127		
6 その他		472,021		521,420		418,471		
貸倒引当金		74,383		21,411		91,315		
流動資産合計		10,075,078	68.2	10,133,787	67.8	10,137,074	67.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		1,369,254		1,302,212		1,356,126		
(2) 機械装置及び 運搬具		272,227		277,214		273,772		
(3) 工具器具備品		493,082		530,368		489,526		
(4) 土地		483,470		483,470		483,470		
(5) 建設仮勘定		4,029	2,622,064	2,593,266	6,823	2,609,719	17.5	
2 無形固定資産		154,107		193,553		181,512	1.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,193,810		1,061,705		1,184,115		
(2) 長期貸付金		303,959		277,162		283,991		
(3) 破産及び更正債権等						11,031		
(4) 繰延税金資産		327,358		355,755		325,239		
(5) その他		130,775		331,074		202,538		
貸倒引当金		24,531	1,931,371	100	2,025,597	11,131	1,995,784	13.4
固定資産合計		4,707,542	31.8	4,812,416	32.2	4,787,016	32.1	
資産合計		14,782,621	100.0	14,946,203	100.0	14,924,091	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,841,481		2,243,968		2,176,688	
2	短期借入金	1,136,000		936,000		336,000	
3	1年以内返済予定 長期借入金	1,445,200		425,200		485,200	
4	1年以内償還予定社債	205,000		355,000		355,000	
5	未払法人税等	41,715		58,185		71,708	
6	賞与引当金	234,038		254,641		278,640	
7	返品調整引当金	335,000		400,000		385,000	
8	その他	417,998		633,076		580,816	
	流動負債合計	5,656,434	38.2	5,306,070	35.5	4,669,053	31.3
固定負債							
1	社債	952,500		1,272,500		1,450,000	
2	長期借入金	974,500		549,300		761,900	
3	退職給付引当金	670,790		718,790		691,805	
4	役員退職慰労引当金	278,704		292,000		284,000	
5	その他	136,702		359,726		287,506	
	固定負債合計	3,013,197	20.4	3,192,316	21.4	3,475,211	23.3
	負債合計	8,669,631	58.6	8,498,387	56.9	8,144,265	54.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,637,706	11.1			1,637,706	11.0
	資本剰余金	2,422,246	16.4			2,422,246	16.2
	利益剰余金	2,312,147	15.6			2,812,617	18.8
	土地再評価差額金	196,648	1.3			196,648	1.3
	その他有価証券 評価差額金	113,967	0.8			214,457	1.4
	為替換算調整勘定	6,082	0.0			72,033	0.5
	自己株式	182,511	1.2			182,586	1.2
	資本合計	6,112,990	41.4			6,779,825	45.4
	負債、少数株主 持分及び資本合計	14,782,621	100.0			14,924,091	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,637,706	11.0		
2 資本剰余金				2,422,246	16.2		
3 利益剰余金				2,542,308	17.0		
4 自己株式				182,712	1.2		
株主資本合計				6,419,548	43.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				158,464	1.0		
2 土地再評価差額金				196,648	1.3		
3 為替換算調整勘定				66,451	0.4		
評価・換算差額等 合計				28,267	0.1		
純資産合計				6,447,816	43.1		
負債純資産合計				14,946,203	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	2		5,540,919	100.0		6,108,274	100.0		13,742,646	100.0	
売上原価	2		3,398,381	61.3		3,931,711	64.4		8,547,449	62.2	
売上総利益			2,142,538	38.7		2,176,563	35.6		5,195,196	37.8	
販売費及び一般管理費	1,2		2,084,425	37.7		2,220,503	36.3		4,455,663	32.4	
営業利益又は 営業損失( )			58,113	1.0		43,940	0.7		739,533	5.4	
営業外収益											
1 受取利息			6,975			5,105			11,633		
2 受取配当金			10,499			10,913			14,991		
3 特許権収入									1,440		
4 為替差益			91,643						221,205		
5 その他			2,263	111,382	2.0	8,248	24,267	0.4	5,251	254,522	1.9
営業外費用											
1 支払利息			32,773			26,494			66,517		
2 売上割引			62,604			66,604			206,051		
3 為替差損						21,838					
4 その他			5,517	100,894	1.8	6,753	121,690	2.0	51,512	324,080	2.4
経常利益又は 経常損失( )			68,600	1.2		141,363	2.3		669,974	4.9	
特別利益											
1 固定資産売却益	3		2,454			1,121			3,958		
2 関係会社株式売却益			98,799						98,799		
3 貸倒引当金戻入額			661	101,915	1.8	703	1,824	0.0	661	103,420	0.7
特別損失											
1 固定資産除却損	4		1,555			669			17,764		
2 固定資産売却損	5		164			474			164		
3 投資有価証券評価損									49,815		
4 貸倒引当金繰入額			41,800	43,519	0.7		1,144	0.0	41,800	109,543	0.8
税金等調整前中間(当期) 純利益又は 税金等調整前中間純損失 ( )			126,996	2.3		140,683	2.3		663,851	4.8	
法人税、住民税 及び事業税			28,966			40,732			82,065		
法人税等調整額			24,622	53,588	1.0	2,323	38,408	0.6	7,907	89,972	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			73,408	1.3		179,092	2.9		573,878	4.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,422,246		2,422,246
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,422,246		2,422,246
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,291,951		2,291,951
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		73,408	73,408	573,878	573,878
利益剰余金減少高					
1 配当金		53,212	53,212	53,212	53,212
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,312,147		2,812,617

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,637,706	2,422,246	2,812,617	182,586	6,689,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			91,216		91,216
中間純損失			179,092		179,092
自己株式の取得				125	125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			270,308	125	270,434
平成18年9月30日残高(千円)	1,637,706	2,422,246	2,542,308	182,712	6,419,548

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	214,457	196,648	72,033	89,842	6,779,825
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					91,216
中間純損失					179,092
自己株式の取得					125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	55,992		5,582	61,574	61,574
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	55,992		5,582	61,574	332,009
平成18年9月30日残高(千円)	158,464	196,648	66,451	28,267	6,447,816

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	126,996	140,683	663,851
2		減価償却費	229,761	240,911	527,445
3		貸倒引当金の増加額	52,703	191	56,000
4		賞与引当金の増加額 (又は減少額( ))	10,408	23,999	55,010
5		返品調整引当金の増加額 (又は減少額( ))	32,000	15,000	18,000
6		退職給付引当金の増加額 (又は減少額( ))	8,872	26,974	12,113
7		役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額( ))	64,144	8,000	58,848
8		関係会社株式売却益	98,799		98,799
9		受取利息及び受取配当金	17,475	16,018	26,625
10		支払利息	32,773	26,494	66,517
11		売上債権の増加額	850,442	626,090	461,440
12		たな卸資産の増加額	415,243	899,244	525,374
13		仕入債務の増加額	28,191	97,502	346,259
14		その他の資産及び負債の増減額	388,369	29,259	143,611
15		その他	5,128	71	74,172
		小計	1,399,641	1,320,151	504,666
16		利息及び配当金の受取額	17,085	15,740	26,981
17		利息の支払額	33,769	28,742	63,129
18		法人税等の支払額	29,696	62,877	58,892
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,446,022	1,396,031	409,626
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出		100,180	
2		有形固定資産の取得による支出	301,550	252,566	549,154
3		有形固定資産の売却による収入	6,311	2,157	11,062
4		投資有価証券の取得による支出	35,055	2,491	4,853
5		投資有価証券の償還による収入			100,000
6		連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入	54,253		54,253
7		その他	45,452	19,171	58,100
		投資活動による キャッシュ・フロー	230,588	372,252	330,592

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		800,000	600,000	800,000
2 短期借入金の返済による支出				800,000
3 長期借入れによる収入		660,000		660,000
4 長期借入金の返済による支出		126,300	272,600	1,298,900
5 社債の発行による収入				729,014
6 社債の償還による支出		42,500	177,500	145,000
7 自己株式の取得による支出		73	125	148
8 配当金の支払額		52,930	90,768	53,012
財務活動による キャッシュ・フロー		1,238,195	59,005	108,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		334	3,678	1,947
現金及び現金同等物の減少額		438,749	1,705,600	30,959
現金及び現金同等物の期首残高		5,275,115	5,244,155	5,275,115
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	4,836,366	3,538,555	5,244,155

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は以下の7社であります。 カーメイト物流(株) CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. (株)シーエスアール 快美特汽車精品(深圳)有限公司 (株)オールライフメイト CARMATE KOREA CO.,LTD. Car Mate USA, Inc . 従来、連結子会社であったソーラム(株)は、保有全株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 烈卓(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 烈卓(上海)貿易有限公司は、当中間連結会計期間に設立しましたが当中間連結会計期間においては営業を開始していないため、他2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は以下の8社であります。 カーメイト物流(株) CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. (株)シーエスアール 快美特汽車精品(深圳)有限公司 (株)オールライフメイト CARMATE KOREA CO.,LTD. Car Mate USA, Inc . 烈卓(上海)貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 1社 (株)オールエスオリン 連結の範囲から除いた理由 (株)オールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は以下の8社であります。 カーメイト物流(株) CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. (株)シーエスアール 快美特汽車精品(深圳)有限公司 (株)オールライフメイト CARMATE KOREA CO.,LTD. Car Mate USA, Inc . 烈卓(上海)貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 1社 (株)オールエスオリン 連結の範囲から除いた理由 (株)オールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 烈卓(上海)貿易有限公司は、当中間連結会計期間に設立しましたが当中間連結会計期間においては営業を開始していないため、他2社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社(株)オールエスオリンは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社(株)オールエスオリンは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>カーメイト物流(株)、(株)シーエスアール、(株)オールライフメイト及びCar Mate USA, Inc.の中間決算日はいずれも8月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司及びCARMATE KOREA CO.,LTD.の中間決算日はいずれも6月末日であり、中間連結財務諸表は各社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>カーメイト物流(株)、(株)オールライフメイト、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の中間決算日はいずれも8月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司、CARMATE KOREA CO.,LTD.及び烈卓(上海)貿易有限公司の中間決算日はいずれも6月末日であり、中間連結財務諸表は各社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>カーメイト物流(株)、(株)オールライフメイト、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司、CARMATE KOREA CO.,LTD.及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日はいずれも12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引          時価法</p> <p>たな卸資産          製品・材料部品              移動平均法に基づく低価法          仕掛品              個別法に基づく低価法          貯蔵品              最終仕入原価法に基づく低価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引          同左</p> <p>たな卸資産          製品・材料部品              同左</p> <p>仕掛品              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引          同左</p> <p>たな卸資産          製品・材料部品              同左</p> <p>仕掛品              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法 〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法(なお、機械装置の一部については、見積耐用年数)と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>在外子会社 主として定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>土地使用権 土地使用契約期間(50年)に基づき均等償却</p> <p>長期前払費用 均等償却 (償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法			社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及びカーメイト物流(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及びカーメイト物流(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針  株オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。  なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,447,816千円です。  中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。  (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,082千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前中間連結会計期間末251,388千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 180千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,257,924千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,467,638千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 <span style="float: right;">97,023千円</span></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,254,537千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>151,054千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>148,265 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,510 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>571,833 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>135,078 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,015 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,931 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>414,367 "</td></tr> </table>	運送保管料	151,054千円	広告宣伝費	148,265 "	貸倒引当金繰入額	13,510 "	給料手当	571,833 "	賞与引当金繰入額	135,078 "	退職給付費用	1,015 "	減価償却費	32,931 "	研究開発費	414,367 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>169,943千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>149,212 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,200 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>589,122 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141,072 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,388 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>8,000 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,627 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>391,859 "</td></tr> </table>	運送保管料	169,943千円	広告宣伝費	149,212 "	貸倒引当金繰入額	2,200 "	給料手当	589,122 "	賞与引当金繰入額	141,072 "	退職給付費用	25,388 "	役員退職慰勞引当金繰入額	8,000 "	減価償却費	38,627 "	研究開発費	391,859 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>365,124千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>334,789 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,071 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,291,428 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>172,616 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>5,295 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,747 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>764,510 "</td></tr> </table>	運送保管料	365,124千円	広告宣伝費	334,789 "	貸倒引当金繰入額	11,071 "	給料手当	1,291,428 "	賞与引当金繰入額	172,616 "	役員退職慰勞引当金繰入額	5,295 "	減価償却費	72,747 "	研究開発費	764,510 "
運送保管料	151,054千円																																																			
広告宣伝費	148,265 "																																																			
貸倒引当金繰入額	13,510 "																																																			
給料手当	571,833 "																																																			
賞与引当金繰入額	135,078 "																																																			
退職給付費用	1,015 "																																																			
減価償却費	32,931 "																																																			
研究開発費	414,367 "																																																			
運送保管料	169,943千円																																																			
広告宣伝費	149,212 "																																																			
貸倒引当金繰入額	2,200 "																																																			
給料手当	589,122 "																																																			
賞与引当金繰入額	141,072 "																																																			
退職給付費用	25,388 "																																																			
役員退職慰勞引当金繰入額	8,000 "																																																			
減価償却費	38,627 "																																																			
研究開発費	391,859 "																																																			
運送保管料	365,124千円																																																			
広告宣伝費	334,789 "																																																			
貸倒引当金繰入額	11,071 "																																																			
給料手当	1,291,428 "																																																			
賞与引当金繰入額	172,616 "																																																			
役員退職慰勞引当金繰入額	5,295 "																																																			
減価償却費	72,747 "																																																			
研究開発費	764,510 "																																																			
<p>2 当社グループの事業は、冬季製品の占める割合が高いため連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>営業費用</td></tr> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>7,269,338千円 6,647,233千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>5,540,919 " 5,482,806 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,810,258 " 12,130,040 "</td></tr> </table>	売上高	営業費用	前連結会計年度の下期	7,269,338千円 6,647,233千円	当中間連結会計期間	5,540,919 " 5,482,806 "	計	12,810,258 " 12,130,040 "	<p>2 当社グループの事業は、冬季製品の占める割合が高いため連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>営業費用</td></tr> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>8,201,726千円 7,520,306千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>6,108,274 " 6,152,214 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,310,000 " 13,672,520 "</td></tr> </table>	売上高	営業費用	前連結会計年度の下期	8,201,726千円 7,520,306千円	当中間連結会計期間	6,108,274 " 6,152,214 "	計	14,310,000 " 13,672,520 "																																			
売上高	営業費用																																																			
前連結会計年度の下期	7,269,338千円 6,647,233千円																																																			
当中間連結会計期間	5,540,919 " 5,482,806 "																																																			
計	12,810,258 " 12,130,040 "																																																			
売上高	営業費用																																																			
前連結会計年度の下期	8,201,726千円 7,520,306千円																																																			
当中間連結会計期間	6,108,274 " 6,152,214 "																																																			
計	14,310,000 " 13,672,520 "																																																			
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,854千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>599 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,454 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,854千円	工具器具備品	599 "	計	2,454 "	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,121千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,121千円	工具器具備品		計		<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,128千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>830 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,958 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,128千円	工具器具備品	830 "	計	3,958 "																																
機械装置及び運搬具	1,854千円																																																			
工具器具備品	599 "																																																			
計	2,454 "																																																			
機械装置及び運搬具	1,121千円																																																			
工具器具備品																																																				
計																																																				
機械装置及び運搬具	3,128千円																																																			
工具器具備品	830 "																																																			
計	3,958 "																																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,361 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,555 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	64千円	機械装置及び運搬具	129 "	工具器具備品	1,361 "	計	1,555 "	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>494千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>175 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>669 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	494千円	工具器具備品	175 "	計	669 "	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>17,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>413 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,764 "</td></tr> </table>	工具器具備品	17,350千円	その他	413 "	計	17,764 "																														
建物及び構築物	64千円																																																			
機械装置及び運搬具	129 "																																																			
工具器具備品	1,361 "																																																			
計	1,555 "																																																			
機械装置及び運搬具	494千円																																																			
工具器具備品	175 "																																																			
計	669 "																																																			
工具器具備品	17,350千円																																																			
その他	413 "																																																			
計	17,764 "																																																			
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	164千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>474千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	474千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	164千円																																												
機械装置及び運搬具	164千円																																																			
機械装置及び運搬具	474千円																																																			
機械装置及び運搬具	164千円																																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,928			7,928

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	327	0		327

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,216	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 3,626,273千円	現金及び預金勘定 2,027,887千円	現金及び預金勘定 4,034,162千円
有価証券勘定 1,210,482 "	有価証券勘定 1,511,418 "	有価証券勘定 1,210,562 "
計 4,836,756 "	計 3,539,305 "	計 5,244,725 "
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 390 "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 750 "	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 570 "
現金及び現金同等物 4,836,366 "	現金及び現金同等物 3,538,555 "	現金及び現金同等物 5,244,155 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,952 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,685 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,850 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,685 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,664 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p>		工具器具備品	取得価額相当額	109,638千円	減価償却累計額相当額	49,952 "	中間期末残高相当額	59,685 "	1年以内	16,834千円	1年超	42,850 "	合計	59,685 "	支払リース料	8,664千円	減価償却費相当額	8,664 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,057 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,807 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,234 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,807 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,786 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480,221 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,456 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	16,057 "	中間期末残高相当額	41,807 "	1年以内	11,573千円	1年超	30,234 "	合計	41,807 "	支払リース料	5,786千円	減価償却費相当額	5,786 "	1年以内	82,234千円	1年超	1,480,221 "	合計	1,562,456 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,270 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,594 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,021 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,594 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,684 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,521,338 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,603,573 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	10,270 "	期末残高相当額	47,594 "	1年以内	11,573千円	1年超	36,021 "	合計	47,594 "	支払リース料	18,684千円	減価償却費相当額	18,684 "	1年以内	82,234千円	1年超	1,521,338 "	合計	1,603,573 "
	工具器具備品																																																																			
取得価額相当額	109,638千円																																																																			
減価償却累計額相当額	49,952 "																																																																			
中間期末残高相当額	59,685 "																																																																			
1年以内	16,834千円																																																																			
1年超	42,850 "																																																																			
合計	59,685 "																																																																			
支払リース料	8,664千円																																																																			
減価償却費相当額	8,664 "																																																																			
	工具器具備品																																																																			
取得価額相当額	57,865千円																																																																			
減価償却累計額相当額	16,057 "																																																																			
中間期末残高相当額	41,807 "																																																																			
1年以内	11,573千円																																																																			
1年超	30,234 "																																																																			
合計	41,807 "																																																																			
支払リース料	5,786千円																																																																			
減価償却費相当額	5,786 "																																																																			
1年以内	82,234千円																																																																			
1年超	1,480,221 "																																																																			
合計	1,562,456 "																																																																			
	工具器具備品																																																																			
取得価額相当額	57,865千円																																																																			
減価償却累計額相当額	10,270 "																																																																			
期末残高相当額	47,594 "																																																																			
1年以内	11,573千円																																																																			
1年超	36,021 "																																																																			
合計	47,594 "																																																																			
支払リース料	18,684千円																																																																			
減価償却費相当額	18,684 "																																																																			
1年以内	82,234千円																																																																			
1年超	1,521,338 "																																																																			
合計	1,603,573 "																																																																			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	432,208	620,389	188,181
(2) 債券			
社債	100,000	100,166	166
(3) その他	5,337	10,154	4,817
合計	537,545	730,709	193,164

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	400,475
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,058
中期国債ファンド	510,424
合計	1,610,958

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	437,123	699,658	262,535
(2) 債券			
社債			
(3) その他	5,337	11,386	6,049
合計	442,460	711,044	268,584

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	350,660
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,704
中期国債ファンド	510,713
合計	1,862,078

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	434,631	790,994	356,362
(2) 債券 社債			
(3) その他	5,337	12,461	7,124
合計	439,968	803,455	363,486

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	350,660
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,073
中期国債ファンド	510,489
合計	1,561,223

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建(HK\$)	551,148	489,830	551,842	694
	オプション取引				
	売建(HK\$) プット	1,586,885 ( 48,720)	758,945 ( 33,775)	41,583	30,796
	買建(HK\$) コール	1,586,885 ( 47,910)	758,945 ( 22,780)	66,363	38,345
合計					69,836

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建(HK\$)	164,296	164,296	158,053	6,242
	オプション取引				
	売建(HK\$) プット	758,945 ( 33,775)	( )	3,200	30,574
	買建(HK\$) コール	758,945 ( 22,780)	( )	58,986	36,206
合計					11,874

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引				
	売建(HK\$) プット	1,172,915 (44,180)	344,975 (17,730)	11,021	61,358
	買建(HK\$) コール	1,172,915 (35,440)	344,975 (10,300)	83,664	55,645
合計					5,713

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場

通貨オプション取引：取引銀行から提示された価格

2 契約額等の欄( )内はオプション料を表しております。

3 オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため、中間連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額はありません。

そのため、当中間連結会計期間末における評価損益については、前連結会計期間末の時価と当中間連結会計期間末の時価との差額を記載しております。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,811,735	421,636	307,547	5,540,919		5,540,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,811,735	421,636	307,547	5,540,919		5,540,919
営業費用	4,366,279	407,108	304,899	5,078,286	404,519	5,482,806
営業利益	445,456	14,528	2,648	462,632	( 404,519)	58,113

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,948,475	545,788	614,009	6,108,274		6,108,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,948,475	545,788	614,009	6,108,274		6,108,274
営業費用	4,723,847	499,601	494,554	5,718,004	434,210	6,152,214
営業利益又は営業損失( )	224,627	46,187	119,454	390,269	( 434,210)	43,940

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,948,056	995,290	799,299	13,742,646		13,742,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,948,056	995,290	799,299	13,742,646		13,742,646
営業費用	10,474,916	919,358	772,901	12,167,176	835,936	13,003,112
営業利益	1,473,140	75,931	26,397	1,575,469	( 835,936)	739,533

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な製品等

事業区分	製品部門	主要製品等
車関連事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア(INNOブランド)、各種レジャー用具積載用システムキャリア(RV-INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(パイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用H I Dランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリーナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	有料老人ホームの設置、運営等。	

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 404,519千円

当中間連結会計期間 434,210千円

前連結会計年度 835,936千円

4 前連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、前連結会計年度の営業利益は「車関連事業」については58,894千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」については4,559千円、「消去又は全社」については8,629千円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,348,138	90,080	102,700	5,540,919		5,540,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,602	604,266	1,163	705,031	( 705,031)	
計	5,447,740	694,346	103,864	6,245,951	( 705,031)	5,540,919
営業費用	4,984,181	640,936	127,573	5,752,691	( 269,885)	5,482,806
営業利益又は営業損失( )	463,558	53,410	23,708	493,260	( 435,146)	58,113

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,916,142	78,152	113,979	6,108,274		6,108,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,292	962,815		1,068,107	( 1,068,107)	
計	6,021,434	1,040,968	113,979	7,176,382	( 1,068,107)	6,108,274
営業費用	5,670,938	943,016	153,611	6,767,566	( 615,351)	6,152,214
営業利益又は営業損失( )	350,496	97,951	39,632	408,815	( 452,756)	43,940

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,268,080	168,936	305,629	13,742,646		13,742,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,784	1,887,018	1,475	2,109,278	( 2,109,278)	
計	13,488,864	2,055,955	307,105	15,851,924	( 2,109,278)	13,742,646
営業費用	12,075,348	1,851,146	322,900	14,249,395	( 1,246,282)	13,003,112
営業利益又は営業損失( )	1,413,515	204,808	15,795	1,602,529	( 862,996)	739,533

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。
- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 前中間連結会計期間 404,519千円  
 当中間連結会計期間 434,210千円  
 前連結会計年度 835,936千円
- 3 前連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、前連結会計年度の「日本」の営業利益は72,082千円多く計上されております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、  
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び  
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	804.18円	848.27円	891.92円
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失( )	9.66円	23.56円	75.50円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	9.66円	円	74.88円

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ( )			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	73,408千円	179,092千円	573,878千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	73,408千円	179,092千円	573,878千円
普通株式の期中平均株式数	7,601千株	7,601千株	7,601千株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株)	1		62
(うち新株予約権 (千株))	(1)	( )	(62)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 詳細については、第4 提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおり であります。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,710,971		1,187,130		3,091,671	
2 受取手形	2	351,988		450,974		303,133	
3 売掛金		1,837,640		2,109,026		1,165,382	
4 有価証券		1,200,476		1,501,407		1,200,555	
5 たな卸資産		2,147,274		3,039,634		2,228,606	
6 繰延税金資産		594,415		559,872		539,058	
7 短期貸付金		144,642		24,902		136,799	
8 その他	4	341,875		471,392		300,161	
貸倒引当金		74,301		13,052		82,980	
流動資産合計		9,254,983	69.6	9,331,287	71.0	8,882,390	69.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		489,031		442,547		464,526	
(2) 構築物		26,117		27,174		28,864	
(3) 機械装置		170,065		139,293		145,297	
(4) 車両運搬具		16,858		32,610		18,626	
(5) 工具器具備品		463,239		472,105		430,624	
(6) 土地		483,470		483,470		483,470	
(7) 建設仮勘定		4,029	1,652,813	1,597,202	6,823	1,578,233	
2 無形固定資産		40,694		66,308		55,374	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,130,685		1,061,205		1,153,615	
(2) 関係会社株式		304,853		304,853		304,853	
(3) 長期貸付金		571,098		307,974		550,941	
(4) 破産及び 更生債権等		1,625				11,031	
(5) 繰延税金資産		318,168		346,037		315,576	
(6) その他		108,711		200,181		101,702	
貸倒引当金		91,431	2,343,711	67,000	2,153,251	78,031	2,359,689
固定資産合計		4,037,218	30.4	3,816,762	29.0	3,993,297	31.0
資産合計		13,292,202	100.0	13,148,049	100.0	12,875,687	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	888,974		1,183,804		1,334,899	
2	買掛金	1,072,000		1,305,057		759,694	
3	短期借入金	1,136,000		936,000		336,000	
4	1年以内返済予定長期借入金	1,097,200		97,200		147,200	
5	1年以内償還予定社債	205,000		355,000		355,000	
6	未払法人税等	20,194		29,864		33,852	
7	賞与引当金	204,538		214,991		244,565	
8	返品調整引当金	335,000		400,000		385,000	
9	その他	441,918		479,974		512,975	
	流動負債合計	5,400,825	40.6	5,001,892	38.0	4,109,186	31.9
固定負債							
1	社債	952,500		1,272,500		1,450,000	
2	長期借入金	368,500		271,300		319,900	
3	退職給付引当金	652,181		699,622		672,541	
4	役員退職慰労引当金	278,704		292,000		284,000	
5	その他	10,201		12,704		10,204	
	固定負債合計	2,262,087	17.0	2,548,127	19.4	2,736,646	21.3
	負債合計	7,662,913	57.6	7,550,020	57.4	6,845,832	53.2
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	1,637,706	12.3			1,637,706	12.7
1	資本準備金	2,422,246				2,422,246	
	資本剰余金合計	2,422,246	18.3			2,422,246	18.8
利益剰余金							
1	利益準備金	87,700				87,700	
2	任意積立金	1,500,000				1,500,000	
3	中間(当期)未処分利益	246,829				546,980	
	利益剰余金合計	1,834,529	13.8			2,134,680	16.6
	土地再評価差額金	196,648	1.5			196,648	1.5
	その他有価証券 評価差額金	113,967	0.9			214,457	1.6
	自己株式	182,511	1.4			182,586	1.4
	資本合計	5,629,289	42.4			6,029,855	46.8
	負債・資本合計	13,292,202	100.0			12,875,687	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				1,637,706	12.5		
2							
(1)				2,422,246			
				2,422,246	18.4		
3							
(1)				87,700			
(2)							
				1,500,000			
				171,272			
				1,758,972	13.4		
4				182,712	1.4		
				5,636,212	42.9		
評価・換算差額等							
1				158,464	1.2		
2				196,648	1.5		
				38,183	0.3		
				5,598,029	42.6		
				13,148,049	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	5,140,135	100.0	5,407,239	100.0	12,679,925	100.0
売上原価	1	3,280,862	63.8	3,675,347	68.0	8,181,507	64.5
返品調整引当前 売上総利益		1,859,272	36.2	1,731,892	32.0	4,498,418	35.5
返品調整引当金 戻入額		367,000	7.1	385,000	7.2	367,000	2.9
返品調整引当金 繰入額		335,000	6.5	400,000	7.4	385,000	3.1
売上総利益		1,891,272	36.8	1,716,892	31.8	4,480,418	35.3
販売費及び一般管理費	1	1,952,073	38.0	2,060,460	38.2	4,179,433	32.9
営業利益又は 営業損失( )		60,801	1.2	343,568	6.4	300,984	2.4
営業外収益	2	206,741	4.0	163,485	3.0	413,925	3.3
営業外費用	3	106,590	2.0	111,304	2.0	312,679	2.5
経常利益又は 経常損失( )		39,349	0.8	291,387	5.4	402,231	3.2
特別利益	4	46,111	0.9	1,740	0.0	46,942	0.3
特別損失	5	218	0.0	1,144	0.0	66,138	0.5
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損 失( )		85,241	1.7	290,791	5.4	383,035	3.0
法人税、住民税 及び事業税		5,993		6,064		15,519	
法人税等調整額		27,058	33,051	12,363	6,299	15,174	30,693
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		52,190	1.0	284,491	5.3	352,341	2.8
前期繰越利益		194,639				194,639	
中間(当期)未処分利益		246,829				546,980	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,637,706	2,422,246	2,422,246
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,637,706	2,422,246	2,422,246

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	87,700	1,500,000	546,980	2,134,680	182,586	6,012,046	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			91,216	91,216		91,216	
中間純損失			284,491	284,491		284,491	
自己株式の取得					125	125	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			375,708	375,708	125	375,833	
平成18年9月30日残高(千円)	87,700	1,500,000	171,272	1,758,972	182,712	5,636,212	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	214,457	196,648	17,808	6,029,855
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				91,216
中間純損失				284,491
自己株式の取得				125
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	55,992		55,992	55,992
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	55,992		55,992	431,826
平成18年9月30日残高(千円)	158,464	196,648	38,183	5,598,029

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料部品 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 個別法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法(なお、機械装置の一部については、見積耐用年数)と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法			社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,598,029千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ72,082千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前中間会計期間末114,300千円)については、負債及び資本合計の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	4,570,241千円	4,677,623千円	4,508,661千円
2 中間会計期間末 日(期末日)満期 手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 97,023千円</p>	
3 保証類似行為		<p>下記の関係会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>(株)オールライフメイト 396,000千円</p>	
4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 売上高及び営業費用の季節的変動	<p>当社の事業は、冬季製品の占める割合が高いため事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <p>売上高 前下半期 6,578,314千円 当上半期 5,140,135 "</p> <hr/> <p>計 11,718,449 "</p> <p>営業費用 前下半期 6,214,037千円 当上半期 5,200,936 "</p> <hr/> <p>計 11,414,973 "</p>	<p>当社の事業は、冬季製品の占める割合が高いため事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <p>売上高 前下半期 7,539,790千円 当上半期 5,407,239 "</p> <hr/> <p>計 12,947,030 "</p> <p>営業費用 前下半期 7,178,004千円 当上半期 5,750,808 "</p> <hr/> <p>計 12,928,812 "</p>	
2 営業外収益の主要項目	<p>受取利息 8,372千円 設備賃貸収入 93,132 " 為替差益 62,428 "</p>	<p>受取利息 5,526千円 設備賃貸収入 93,132 "</p>	<p>受取利息 15,273千円 設備賃貸収入 186,264 " 為替差益 159,513 "</p>
3 営業外費用の主要項目	<p>支払利息 18,401千円 売上割引 62,604 " 設備賃貸費用 14,585 "</p>	<p>支払利息 8,209千円 売上割引 66,604 " 設備賃貸費用 12,955 "</p>	<p>支払利息 35,936千円 売上割引 206,051 " 設備賃貸費用 28,647 "</p>
4 特別利益の主要項目	<p>固定資産売却益 車両運搬具 1,854千円 工具器具備品 594 "</p> <hr/> <p>計 2,449 "</p> <p>関係会社株式売却益 32,000千円 貸倒引当金戻入額 11,661千円</p>	<p>固定資産売却益 車両運搬具 1,121千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 618千円</p>	<p>固定資産売却益 車両運搬具 2,455千円 工具器具備品 825 "</p> <hr/> <p>計 3,281 "</p> <p>関係会社株式売却益 32,000千円 貸倒引当金戻入額 11,661千円</p>
5 特別損失の主要項目	<p>固定資産売却損 車両運搬具 164千円</p>	<p>固定資産除却損 機械装置 494千円 車輛運搬具 175 "</p> <hr/> <p>計 669 "</p> <p>固定資産売却損 車両運搬具 474千円</p>	<p>固定資産除却損 車両運搬具 268千円 工具器具備品 15,890 "</p> <hr/> <p>計 16,159 "</p> <p>固定資産売却損 車両運搬具 164千円 投資有価証券評価損 49,815千円</p>
6 減価償却実施額	<p>有形固定資産 184,557千円 無形固定資産 2,554 "</p>	<p>有形固定資産 184,100千円 無形固定資産 6,188 "</p>	<p>有形固定資産 425,213千円 無形固定資産 6,887 "</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	327	0		327

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,952 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>59,685 "</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	109,638千円	減価償却累計額相当額	49,952 "	中間期末残高相当額	<u>59,685 "</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,057 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>41,807 "</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	16,057 "	中間期末残高相当額	<u>41,807 "</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,270 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>47,594 "</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	57,865千円	減価償却累計額相当額	10,270 "	期末残高相当額	<u>47,594 "</u>
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	109,638千円																									
減価償却累計額相当額	49,952 "																									
中間期末残高相当額	<u>59,685 "</u>																									
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	57,865千円																									
減価償却累計額相当額	16,057 "																									
中間期末残高相当額	<u>41,807 "</u>																									
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	57,865千円																									
減価償却累計額相当額	10,270 "																									
期末残高相当額	<u>47,594 "</u>																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 16,834千円 1年超 42,850 "	1年以内 11,573千円 1年超 30,234 "	1年以内 11,573千円 1年超 36,021 "																								
合計 59,685 "	合計 41,807 "	合計 47,594 "																								
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 8,664千円 減価償却費相当額 8,664 "	支払リース料 5,786千円 減価償却費相当額 5,786 "	支払リース料 18,684千円 減価償却費相当額 18,684 "																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び  
前事業年度末(平成18年3月31日)

いずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	740.55円	736.47円	793.26円
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( )	6.87円	37.43円	46.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	6.87円	円	45.97円

(注) 1 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ( )			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	52,190千円	284,491千円	352,341千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	52,190千円	284,491千円	352,341千円
普通株式の期中平均株式数	7,601千株	7,601千株	7,601千株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株)	1		62
(うち新株予約権 (千株))	(1)	( )	(62)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 詳細については、第4 提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長  
に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 弘 巳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 カーメイト  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 カーメイト  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。